

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社協和日成

**【英訳名】** KYOWANISSEI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北村 眞 隆

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

**【電話番号】** 03(3464)0121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

**【電話番号】** 03(3464)0121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

**【縦覧に供する場所】** (株)協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	-	-	32,346,489	31,195,905	31,332,646
経常利益 (千円)	-	-	776,903	555,899	855,860
当期純利益 (千円)	-	-	389,996	307,644	459,271
包括利益 (千円)	-	-	-	-	448,351
純資産額 (千円)	-	-	8,365,578	8,652,566	9,013,648
総資産額 (千円)	-	-	16,011,881	17,009,268	16,491,079
1株当たり純資産額 (円)	-	-	717.30	742.56	772.05
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	33.85	26.70	39.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	51.61	50.29	53.92
自己資本利益率 (%)	-	-	4.76	3.66	5.26
株価収益率 (倍)	-	-	10.31	12.40	11.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	233,638	442,905	1,159,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	336,880	10,532	96,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	29,990	87,487	90,441
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	3,232,896	3,577,781	4,550,088
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	- (-)	- (-)	1,018 (28)	1,026 (27)	1,025 (24)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 第61期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	31,129,276	32,946,071	31,155,778	28,654,230	28,776,394
経常利益	(千円)	989,843	949,797	726,107	543,547	759,773
当期純利益	(千円)	567,577	430,539	337,208	358,192	400,049
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	12,116	1,825	-	-	-
資本金	(千円)	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数	(株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額	(千円)	8,130,188	8,117,764	8,190,132	8,532,066	8,811,085
総資産額	(千円)	17,242,404	17,123,525	15,380,318	16,307,225	15,710,318
1株当たり純資産額	(円)	705.43	704.54	710.94	740.62	765.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 (-)	8.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	49.24	37.36	29.27	31.09	34.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.15	47.41	53.25	52.32	56.08
自己資本利益率	(%)	7.16	5.30	4.14	4.28	4.61
株価収益率	(倍)	7.31	10.71	11.92	10.65	12.67
配当性向	(%)	15.23	22.75	25.62	24.12	21.60
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	498,040	1,034,413	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	884,736	476,935	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,075	84,181	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,159,090	2,632,386	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	901 (21)	898 (24)	824 (17)	835 (16)	835 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額8.5円には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第61期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和23年9月15日 協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
- 昭和24年12月12日 建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事・空気調和設備工事の設計施工を開始
- 昭和25年5月21日 川崎営業所を新設
- 昭和26年3月30日 横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
- 昭和26年8月18日 建設業法に基づく建設大臣登録を受く
- 昭和27年2月4日 協和建興株式会社と商号変更
- 昭和29年10月1日 本社を東京都渋谷区神宮前に移転
- 昭和29年10月20日 静岡営業所を新設
- 昭和44年5月1日 千葉営業所を新設
- 昭和46年4月1日 東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
- 昭和47年2月27日 本社を東京都渋谷区神南(現在地)に移転
- 昭和47年10月1日 千葉営業所を千葉支店に改称
- 昭和47年10月19日 千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
- 昭和49年3月15日 資本金4億円となる
- 昭和49年6月1日 小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
- 昭和49年7月4日 株協和ライフサービスを設立
- 昭和50年9月2日 日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
- 昭和52年6月15日 新川通サービス店を新設
- 昭和54年11月1日 川崎営業所を神奈川支店に改称
- 昭和58年7月1日 湘南管工株式会社の営業の全部を譲受ける
- 昭和62年7月1日 静岡営業所を静岡支店に改称
- 平成14年4月1日 株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更
- 平成16年12月13日 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成20年10月1日 エネスタ小金井を会社分割し、東京ガスライフバル西むさし株式会社を設立  
(現：連結子会社)
- 平成22年4月1日 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所  
(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月12日 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所  
NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

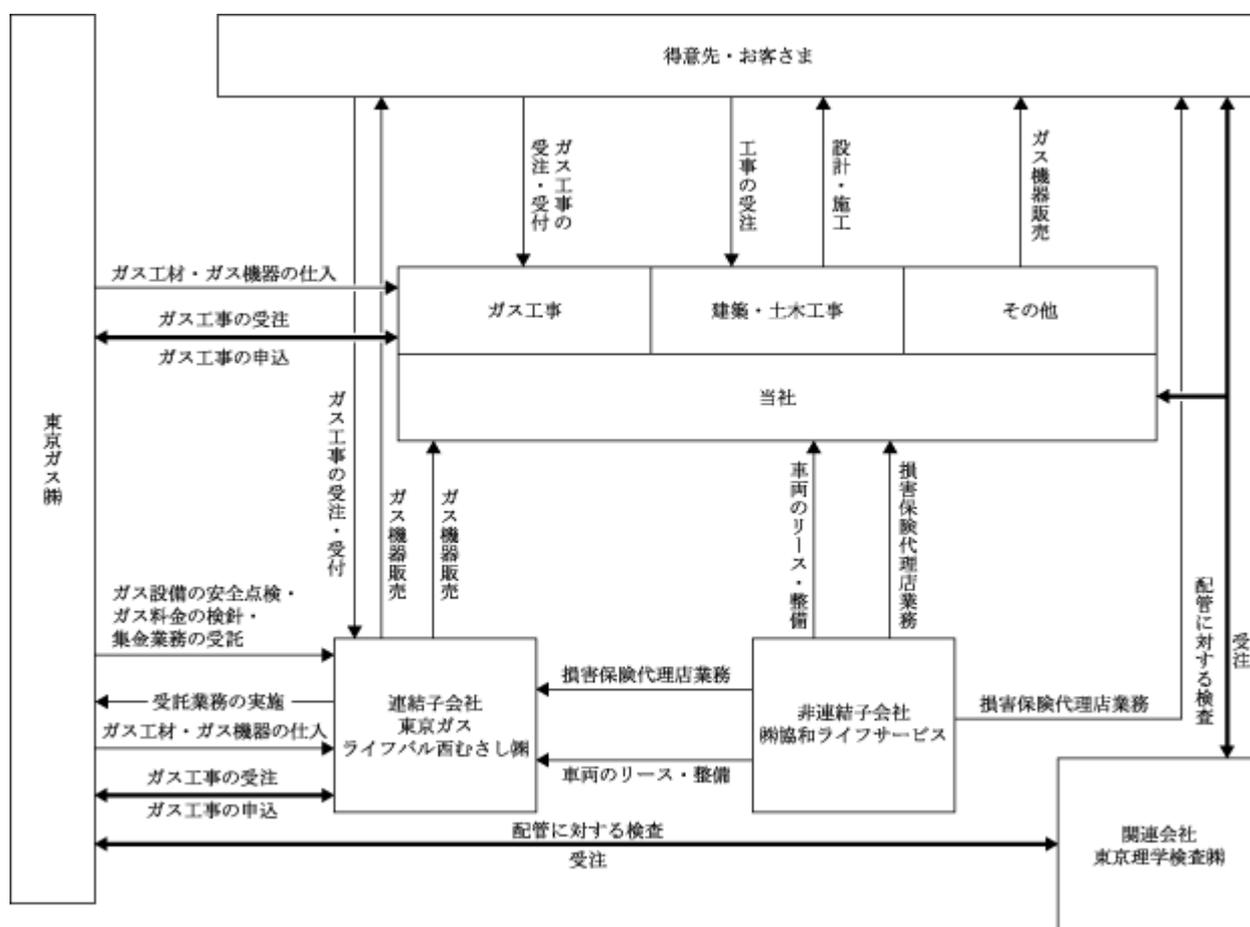
当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事(本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事)を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事)、電設・土木工事(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社(ガス機器販売・東京ガス(株)よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託)、非連結子会社として株式会社協和ライフサービス(車両のリース・整備及び損害保険代理店業務)があります。

当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京ガスライフバル 西むさし(株) (注)1	東京都 小 金井市	180,000	(その他事業) ガス機器販売・修理 ガス設備の安全 点検 ガス開閉栓業務等	(所有) 直接 51.7	ガス機器仕入 ガス機器修理及び保 守点検の依頼
(持分法適用関連会社) 東京理学検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理科学機 器による検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科学機 器による検査の発注

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	670 ( 13 )
建築・土木工事業	100 ( - )
その他事業	214 ( 11 )
全社(共通)	41 ( - )
合計	1,025 ( 24 )

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
835 ( 13 )	42.95	15.84	6,041,376

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	670 ( 13 )
建築・土木工事業	100 ( - )
その他事業	24 ( - )
全社(共通)	41 ( - )
合計	835 ( 13 )

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合の概要は下記の通りです。

なお、労使関係については、おおむね良好であります。

- (イ)名称 協和日成労働組合  
結成年月日 昭和34年2月1日  
組合員数 363名  
他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。
- (ロ)名称 全労連全国一般全配管労働組合  
結成年月日 昭和33年5月18日  
組合員数 23名(内平成23年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数4名)  
他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国の経済成長に伴う外需や政府による内需拡大策を背景に年度当初より輸出・生産が増勢基調で推移し、企業収益が改善したことに伴い、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。また、経済対策効果や季節的要因にも恵まれたことにより消費マインドについても改善の兆しが見られ、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調をたどってまいりました。一方で失業率は依然として高水準で推移しており、雇用情勢も本格的な回復には至らず、年度後半以降には景気の先行き不透明感から企業の業況判断もより慎重となり設備投資に対する抑制傾向が強まったほか、景気刺激策の終了・縮小前の駆け込み需要の反動による個人消費の低迷などにより足踏み状態が続いておりました。

また、リビアの内紛に端を発した原油価格の高騰や海外景気の下振れ懸念、円高の長期化などさらに景気を下押しさせるリスクに加え、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の被害と、福島原子力発電所の停止による電力不足の影響が今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きは見通せない状況となっております。

このような経済状況のなか、不動産・建設業界におきましては、公共事業は政府による大幅な予算削減もあり、依然として縮小傾向が続いており、民間設備投資も持ち直しの動きは見られるものの、景気の先行き不透明感から回復力は弱く、依然低水準で推移いたしました。しかしながら、住宅関連市場については、在庫や販売価格の調整も進むなか、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税の拡大、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援効果により、新設住宅着工戸数は戸建住宅や都市部のマンションを中心にプラス基調が続いており、力強さには欠けるものの徐々に持ち直しの兆しも見られるようになりました。

一方、エネルギー業界におきましては、景気後退に伴う需要の低迷からは脱しつつあるものの、エネルギー事業者間の競争は以前にも増して激化しており、その範囲は家庭用のみならず業務用、工業用にまで広がりを見せております。そのようななか、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした太陽光発電やエネファームに対する補助金制度が開始され、自然エネルギーと電力やガスなどの既存エネルギーを組み合わせた多様な複合システムなども登場し、低炭素社会の実現に向けた需要がますます高まりを見せております。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事の受注は、年間を通して比較的堅調に推移したものの、前期よりの繰越案件が例年に比べて少なかったため、完成物件が減少いたしました。また、水道局関連工事や官公庁補修関連工事が低迷したほか、顧客企業の設備投資抑制に伴い、工場施設関連の営繕工事は減少いたしました。しかしながら、政府の各種経済対策が下支えとなり、新設住宅着工戸数が戸建住宅を中心に持ち直してきたことにより、ガス設備新設工事および空調工事が好調を維持したほか、既築マンションをターゲットとしたりノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)につきましても、年間を通して順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は31,332百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益686百万円(前年同期比34.1%増)、経常利益855百万円(前年同期比54.0%増)、当期純利益は459百万円(前年同期比49.3%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

ガス設備工事につきましては、前期より繰り越した集合住宅案件が多く完成したことに加え、ここ数年推進してきた新築戸建住宅向け営業体制強化策の効果により、優良顧客からの受注が期首より好調に推移したほか、環境負荷低減システムとなるエネファームを積極的に提案したことにより設置台数を大幅に伸ばすことができました。また、集合住宅給湯・暖房工事につきましても東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。一方、ガス導管工事につきましては、東日本ガス株式会社における他燃料からの切替工事の受注や東彩ガス株式会社からのガス導管網取り替え工事の受注は好調に推移いたしましたが、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画工事に伴う受注は安定的に推移したものの、前期よりの繰越案件が例年に比べて少なかったことに加え、翌期へ繰り越す案件が多かったため、完成物件が減少いたしました。

この結果、完成工事高は24,529百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益840百万円(前年同期比34.9%増)となりました。なお、手持工事高は7,123百万円となりました。

#### 建築・土木工事業

水道局関連工事の受注案件の多くが翌期への繰り越しとなったほか、長引く円高の影響や景気の先行き不透明感から、顧客企業の設備投資の幅が抑制されたことに伴い、工場施設関連の営繕工事は減少いたしました。一方で大手顧客との良好な取引関係を構築しているゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)が堅調に推移したほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事につきましても、無駄のない工程管理と高い品質の提供により、建物管理会社やマンション管理組合等から年間を通して受注を確保することができました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事につきましても、在庫調整が進展したことに加え、政府の各種経済対策により購買意欲が改善し、都市部のマンションを中心に建築需要は持ち直しの兆しが見られたものの、公共物件の大幅削減や民間設備投資の慎重な姿勢により受注競争は依然として厳しく、良好な受注環境への回復には至っておりませんが、前期よりの大型案件が完成したことにより微減で推移いたしました。

この結果、完成工事高は3,814百万円(前年同期比0.6%増)、経常損失44百万円(前年同期は49百万円の経常損失)となりました。なお、手持工事高は1,204百万円となりました。

#### その他事業

エネリア静岡東においては、経済対策により個人消費に持ち直しの動きが見られたものの本格的な回復には至らず、一般ガス機器販売は微減で推移いたしました。また、リフォーム工事については大きく減少いたしました。また、東京ガスライスパル西むさし株式会社においては、設立3年目を迎え、より実態に即した組織への大幅な改正や新たな人事処遇制度の構築を実施するとともに、提案力強化のための人材育成にも注力いたしました。年度前半では苦戦を強いられたものの、環境対応型機器の販売強化や保安関連業務を推進し、最重要戦略機種としているエネファームの成約が順調に推移したほか、一般ガス機器販売につきましても大型物件の受注により全体的には微増で推移いたしました。

この結果、売上高は2,933百万円(前年同期比1.2%減)、経常利益26百万円(前年同期比14.6%減)となりました。なお、手持工事高は33百万円となりました。

当社グループといたしましては、ライフラインを支える企業として社会に貢献すべくグループ一丸となって日々取り組んでおりますが、このたびの東日本大震災で被災された皆様には、心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。また、当社グループでは、震災発生直後より都市ガス供給正常化に向けた復旧支援要請に基づき、支援要員を被災地に派遣いたしました。今後とも支援要請にお応えし、微力ではございますが、全力を尽くして協力いたします。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ972百万円増加し、4,550百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は1,159百万円の収入(前年同期は442百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益770百万円、売上債権の減少1,069百万円、未成工事支出金の減少356百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事受入金の減少295百万円、仕入債務の減少850百万円などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は96百万円の支出(前年同期は10百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額100百万円などがあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は90百万円の支出(前年同期は87百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払い84百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	ガス工事業	5,516,966	25,248,062	30,765,028	24,455,897	6,309,131	20.3	1,277,996	24,424,525
	建築・土木工 事業	2,054,544	3,482,438	5,536,982	3,790,745	1,746,237	33.4	583,314	3,984,838
	計	7,571,510	28,730,501	36,302,011	28,246,643	8,055,368	23.1	1,861,310	28,409,363
	その他事業	14,653	2,951,668	2,966,321	2,949,262	17,059	19.1	3,249	2,947,447
	合計	7,586,163	31,682,169	39,268,333	31,195,905	8,072,427	23.1	1,864,560	31,356,810
第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	ガス工事業	6,309,131	25,409,977	31,719,108	24,595,137	7,123,971	18.3	1,302,689	24,619,829
	建築・土木工 事業	1,746,237	3,272,737	5,018,975	3,814,312	1,204,662	18.7	225,494	3,456,492
	計	8,055,368	28,682,715	36,738,084	28,409,449	8,328,634	18.3	1,528,183	28,076,322
	その他事業	17,059	2,939,536	2,956,595	2,923,197	33,398	16.6	5,556	2,925,503
	合計	8,072,427	31,622,251	39,694,679	31,332,646	8,362,032	18.3	1,533,740	31,001,825

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。
- 2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。
- 3 金額には、消費税等は含まれていません。
- 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 5 主な相手先別の売上実績及び割合

相手先	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	16,186,658	51.9	15,560,977	49.7

- 6 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、比較的良好な事業分野と競争力を強化すべき分野に大別されると考えております。ガス事業者の設備投資計画に伴う工事の受注は当面堅調に推移することが見込まれる一方、新築住宅分野においては、少子高齢化による世帯数の絶対的な減少や住宅の長寿命化に伴い、住宅着工戸数はほぼ横ばいで推移することが予想されており、ガス設備新設工事や給排水衛生設備工事分野は厳しい受注環境が続くものと思われま

す。このような事業環境において、当社グループが目指している真の『総合設備工事会社』となるためには、当社グループの事業活動における基本ともいえる安全品質・工事品質・サービス品質を高め、ブランド価値の向上を図るとともに、企業集団として社会的使命を果たし、すべてのステークホルダーから信頼され選ばれ続ける企業となることが重要であると認識しております。

そのためには、コンプライアンス精神に裏打ちされた企業風土、人間力、技術力により社会やお客様のニーズを的確にとらえ、ご満足いただける体制を整備することが必要であると考えております。

当面堅調であることが予想されるガス事業者の設備投資計画による工事については、「現場を一流に仕上げる」ための教育訓練を充実するとともに、情報の共有と適正な判断による基本作業の徹底を組織的に実施する体制を構築し、施工品質・保安レベルのさらなる向上を図ることがお客様からより深く信頼していただけることとなり、安定的な受注の確保につながるものと考えております。

新築住宅分野におきましても、高齢者向け住宅の建替需要や省エネルギーを目的としたリフォーム工事は増加することが予想され、同時に環境配慮型住宅の普及も促進されるものと思われま

す。次に、新規ガス事業者の開拓、他燃料から都市ガスへの切替工事の推進、既築建物におけるリノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)やイリゲーション工事(緑化散水設備工事)などの既存事業における市場拡大も取り組むべき大きな課題であると考えており、営業と施工の連携強化、要員シフトや経営資源の再配分等の施策を実施していくことで課題に対処してまいりたいと思

います。また、国際会計基準の導入を視野に入れた準備や長期的な経営基盤の強化と成長を遂げるための重要な戦略として、新たな事業領域への展開についても本格的な検討に入るための体制を整備することとしております。

さらに本年は、事業運営の基本方針として安全・品質・技術を重点に置き、経営管理の基本方針としてコンプライアンス・リスク管理・内部統制を柱とした3ヵ年の中期経営計画の最終年度となりますが、今後につきましても、それぞれの施策を着実に実施していくとともに、経済、環境、社会の側面をとらえつつ「安心・安全・信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

##### (1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

##### (3) 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特にエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、繰延税金資産、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の17,009百万円に比べて3.0%減少し、16,491百万円となりました。これは、現金及び預金が972百万円増加しましたが、完成工事未収入金が785百万円、未成工事支出金が356百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の8,356百万円に比べて10.5%減少し、7,477百万円となりました。これは、工事未払金が859百万円、未成工事受入金が295百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度の8,652百万円に比べて4.2%増加し、9,013百万円となりました。これは、配当金の支払で86百万円減少しましたが、当期純利益459百万円を計上したことにより利益剰余金が372百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画工事は、前期よりの繰越案件が例年に比べて少なかったことに加え、翌期へ繰り越す案件が多く、完成物件が減少したものの、ガス設備新設工事および空調工事は景気の緩やかな回復に伴い好調に推移したため、31,332百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、退職給付制度の移行に伴い費用が減少したほか、営業経費の低減に努めたことにより、686百万円(前年同期比34.1%増)、売上高営業利益率は2.2%となりました。

#### [ 経常利益 ]

当連結会計年度の営業外損益は、雑支出が減少したことに加え、他燃料切替に伴う受取報奨金が前年同期比145.9%増の84百万円であったため、当連結会計年度の経常利益は855百万円(前年同期比54.0%増)、売上高経常利益率は2.7%となりました。

#### [ 当期純利益 ]

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券評価損34百万円、退職給付制度改定損62百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い23百万円を特別損失に計上いたしましたが、大口債権が減少したことに伴い貸倒引当金戻入益を計上したことにより、当連結会計年度の当期純利益は、459百万円(前年同期比49.3%増)、売上高当期純利益率は1.5%となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照ください。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合設備工事会社として公共性の高い事業を展開しており、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命とし、「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の『総合設備工事会社』を目指します。」を企業ビジョンとしております。

その企業ビジョンの実現を目指し、策定した中期経営計画の基本方針を堅持しつつ、より実効性のある施策を展開させるべきであると考え、下記のとおり主要政策課題を掲げ全社展開しております。

##### 主要政策課題

1. コンプライアンス・コーポレートガバナンスの強化
2. ブランド価値(経営品質)の向上  
安全品質・工事品質・サービス品質確保のための人材力の強化と体制の構築  
内部統制に基づいた効率的なグループ経営の一元化の推進  
管理部門における守備力の強化
3. 既存事業領域における深耕拡大と新たなビジネスモデルの構築
4. 経営資源の最適配分による市場環境に対応した収益構造への変革
5. 新規事業の展開に向けた本格的な検討の準備

上記各主要政策課題を推進し、経営指標の明確化による目標と価値観を共有することにより、社会からの要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たせるものと考えております。

また、健全で高品質な経営を継続的に発展させ、企業価値向上と持続的成長を目指すとともに、経営基盤のさらなる安定化を図ることにより、経営指標に掲げた利益を確保し、その利益を適正に還元してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 - (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自己資本比率(%)	-	-	51.6	50.3	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	25.1	22.4	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成21年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の企業を取り巻く社会環境においては、CSRへの取組みが企業価値を計る重要な指標として、積極的な取組みが求められており、益々厳しさを増す社会の目に対し、コンプライアンスを基盤とした、より高度なコーポレート・ガバナンスが要求されております。当社グループといたしましては、すべてのステークホルダーから信頼され選ばれる企業であり続けるため、内部統制システムを更に堅固なものとし、実践していくことにより、公正性・透明性を高めていくとともに、事業活動の基本ともいえる安全品質・工物品質・サービス品質を高めることによりブランド価値の向上を図り、企業集団として社会的使命を果たしていくことが重要であると認識しております。

また、当社グループにおける企業理念をグループ全社員が共有し、掲げた企業ビジョンを達成するためには、中期経営計画におけるそれぞれの基本方針に基づく事業計画および各施策を着実に実践し、一体感とやりがいのある全社環境を創出するとともに、より高い企業倫理感に基づいた高品質経営を目指していくことに加え、長期的な経営基盤の強化と成長を遂げるための重要な戦略として、新たな事業領域への展開についても本格的な検討に入るための体制整備を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)		本社 事務	41,295	1,016	106,632 (469.12)	-	17,972	166,915	86
静岡支店 (静岡市駿河区)	ガス工事業 その他事業	生産 販売	100,190	978	79,668 (1,189.81)	-	3,330	184,166	64
千葉出張所 (千葉市美浜区)	ガス工事業	生産	3,931	-	120,750 (1,500.00)	-	3,281	127,962	8
札幌支店 (札幌市東区)	ガス工事業	生産	7,670	6,557	[3,696.89]	-	3,355	17,582	17
神奈川東営業所 (川崎市高津区) 他県内3営業所	ガス工事業	生産	7,534	49	391 (417.24) [1,199.08]	-	13,075	21,048	165
東京東事業所 (東京都葛飾区) 他都内9営業所	ガス工事業 建築・土木工事業	生産 倉庫	444,146	923	709,824 (5,203.74) [4,547.54]	11,735	27,381	1,194,009	436
さいたま営業所 (さいたま市中央区) 他県内2営業所	ガス工事業	生産	25,491	3,211	[3,589.80]	-	10,546	39,248	59

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。  
3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は229,031千円であります。  
賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
4 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
オフィスコンピュータ	1セット	7,476千円
車両	566台	127,823千円

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及 び備品		合計
東京ガスライフバル西 むさし㈱ (東京都小金井市)	その他事業	販売	36,000	222	[1,308.77]	5,040	11,902	53,165	190

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は81,513千円であります。  
賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
3 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
車両	113台	17,370千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります
計	11,800,000	11,800,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日	3,800,000	11,800,000	190,000	590,000	-	1,909

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。  
これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	2	30	2	-	415	456	-
所有株式数(単元)	-	2,356	3	4,930	20	-	4,463	11,772	28,000
所有株式数の割合(%)	-	20.01	0.03	41.87	0.17	-	37.92	100.00	-

(注) 自己株式282,241株は「個人その他」に282単元、「単元未満株式の状況」に241株含めて記載しております。なお、自己株式の当期末実際保有株式数は282,241株です。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	2,135	18.09
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田 ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	350	2.97
北村 眞隆	東京都大田区	336	2.85
協和日成社員持株会	東京都渋谷区神南1丁目8番10号	272	2.31
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号 朝日ビル	230	1.95
計	-	6,484	54.95

(注)上記のほか、自己株式282千株(2.39%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,000	-	単元株式数は、1,000株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,490,000	11,490	同上
単元未満株式	普通株式 28,000	-	同上
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式241株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区 神南1丁目8番10号	282,000	-	282,000	2.39
計	-	282,000	-	282,000	2.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,439	882
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	40	14	-	-
保有自己株式数	282,241	-	282,241	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、経済状況や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案のうえ、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと鋭意検討した結果、1株当たり7円50銭といたします。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の充実および今後の事業展開への原資として備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	86,383	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	365	450	413	346	450
最低(円)	291	305	330	310	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	378	379	402	390	378	450
最低(円)	360	375	366	366	363	370

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		北村 眞 隆	昭和19年 3月 3日生	昭和38年 6月 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 昭和52年 4月 同社工事部長 昭和56年 8月 同社取締役工事部長 平成元年 1月 同社代表取締役専務 平成 8年 6月 同社代表取締役社長 平成14年 4月 当社代表取締役社長 平成15年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 2	336
取締役副社長 副社長 執行役員	管理本部長 管理本部 資材部長	金子 一 馬	昭和22年 2月18日生	昭和45年 4月 東京ガス株式会社入社 平成元年 6月 同社南支社開発部長 平成 3年 7月 同社中央事業本部技術部長 平成 5年 6月 同社商品技術開発部導管技術開発センター所長 平成 9年 6月 同社設備技術部導管技術グループマネージャー 平成14年 1月 同社東部導管事業部長 平成16年 4月 当社へ出向顧問 平成16年 6月 当社専務取締役ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部担当 平成17年 6月 当社専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画室長 平成19年 4月 当社専務取締役 専務執行役員社長補佐 平成19年 6月 当社取締役副社長 副社長執行役員 平成20年 4月 当社取締役副社長副社長執行役員 管理本部長 平成22年 2月 当社取締役副社長副社長執行役員 管理本部長兼管理本部資材部長 (現)	(注) 2	11
専務取締役 専務執行役員	営業本部長 ガス導管 事業本部長	赤松 良 郎	昭和24年 5月16日生	昭和44年 4月 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 平成 6年 7月 同社第一工事部長 平成 8年 6月 同社取締役第一工事部長 平成12年 6月 同社常務取締役営業担当 平成13年 4月 同社常務取締役営業本部長 平成14年 4月 当社常務取締役建築土木事業本部長 平成15年 6月 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長、管理部担当 平成16年 4月 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長 平成19年 6月 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 平成21年 4月 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長 兼ガス導管事業本部長(現)	(注) 2	158

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	建築土木事 業本部長	鈴木 正	昭和26年 3月25日生	昭和47年 9月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社	(注) 2	133
				平成11年 7月	同社第二エンジニアリング部長		
				平成12年 6月	同社取締役第二エンジニアリング部長		
				平成14年 4月	当社取締役建築土木事業本部電設土木事業部長兼品川支店長		
				平成15年 6月	当社常務執行役員建築土木事業本部電設土木事業部長兼品川支店長		
				平成16年 4月	当社常務執行役員ガス導管事業本部副部長兼営業本部品川支店長		
				平成18年 4月	当社常務執行役員建築土木事業本部長、営業本部品川支店長兼建築土木事業本部電設土木事業部長		
				平成19年 6月	当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長、営業本部営業部品川支店長兼建築土木事業本部電設土木事業部長		
				平成19年10月	当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長兼建築土木事業本部電設土木事業部長		
				平成23年 6月	当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長(現)		
常務取締役 常務執行役員	ガス設備 事業本部長	川野 茂	昭和29年 5月12日生	昭和48年 4月	当社入社	(注) 2	12
				平成11年 7月	当社ガス設備事業推進部部长(第一統括)		
				平成13年 6月	当社ガス設備事業部長		
				平成14年 4月	当社ガス設備事業本部事業推進部部长		
				平成15年 6月	当社執行役員総合企画室長		
				平成16年 4月	当社執行役員経営企画室長		
				平成17年 6月	当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長		
				平成19年 4月	当社取締役常務執行役員ガス設備事業本部長兼エネスタ事業本部長		
				平成19年 6月	当社常務取締役常務執行役員ガス設備事業本部長兼エネスタ事業本部長		
				平成20年10月	当社常務取締役常務執行役員ガス設備事業本部長 東京ガスライフバル西むさし株式会社 取締役		
				平成22年 6月	当社常務取締役常務執行役員ガス設備事業本部長(現)		
取締役 執 行役員	ガス導管 事業本部 導管企画 部長 ガス導管 業本部 ス導管 長 事 力 部	神長 建史	昭和28年 1月 1日生	昭和51年 4月	当社入社	(注) 2	9
				平成16年 4月	当社ガス導管事業本部ガス導管企画部長		
				平成16年 5月	当社管理本部管理部長		
				平成17年 4月	当社ガス導管事業本部ガス導管部長		
				平成19年 6月	当社取締役執行役員ガス導管事業本部ガス導管部長		
				平成20年 9月	当社取締役執行役員ガス導管事業本部導管企画部長兼ガス導管事業本部ガス導管部長(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	財務企画 本部長 経営企画室長	佐々木 秀一	昭和30年 1月13日生	昭和53年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社管理本部経理部長 平成17年 6月 当社執行役員管理本部経理部長 平成19年 4月 当社執行役員経営企画室長兼管理本部経理部長 平成19年 6月 当社取締役執行役員経営企画室長兼管理本部経理部長 平成20年10月 東京ガスライフバル西むさし株式会社 監査役(現) 平成23年 6月 当社取締役執行役員財務企画本部長兼経営企画室長(現)	(注) 2	4
取締役 執行役員	管理本部 総務部長 管理本部 安全衛生推進部長	山口 雄司	昭和28年 6月 5日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社管理本部総務部長 平成19年 6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成19年10月 当社執行役員管理本部総務部長兼管理本部管理部長 平成21年 6月 当社取締役執行役員管理本部総務部長兼管理本部管理部長 平成22年 4月 当社取締役執行役員管理本部総務部長兼管理本部安全衛生推進部長(現)	(注) 2	13
常勤監査役		吉島 一智	昭和18年 9月21日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社ガス事業本部導管事業部長 平成10年 4月 当社ガス設備事業本部神奈川事業部長 平成13年 6月 当社執行役員エネフィット協和神奈川東営業所長 平成14年 4月 当社執行役員ガス事業本部神奈川事業部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	9
常勤監査役		井上 耕一郎	昭和22年 3月25日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社ガス事業本部第一事業部長 平成10年 4月 当社ガス設備事業本部リビング開発部長 平成11年 6月 当社執行役員ガス設備部長 平成13年 6月 当社取締役営業部長 平成14年 4月 当社取締役営業本部営業部長 平成15年 6月 当社常務執行役員営業部長 平成18年 6月 当社常務執行役員経営企画室副室長 平成19年 4月 当社常務執行役員社長付特命担当 平成19年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	15
監査役		今来 康文	昭和23年10月 3日生	昭和47年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成 4年 1月 同行浜松町支店長 平成11年 5月 同行資本市場営業部長 平成12年 5月 同行欧州業務部長 平成14年 6月 東京三菱投信投資顧問株式会社(現三菱UFJ投信株式会社)常務取締役 平成17年10月 同社専務取締役 平成20年 5月 同社代表取締役専務(現) 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		初瀬 良治	昭和30年2月4日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社人事部長 同社執行役員東京西統括支社長 同社執行役員事務・システム 統括部門契約サービス担当 副統括部門長 同社執行役員事務・システム 統括部門長 三幸株式会社取締役(現) 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員事務・システム 統括部門長 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員事務・システム 統括部門長 株式会社インフォテクノ朝日 取締役 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員経営企画 統括部門長(現) 株式会社インフォテクノ朝日 取締役 株式会社セーフティ監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	-
計							700

- (注) 1 監査役 今来康文, 監査役 初瀬良治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は7名で執行役員ガス導管本部理事 中安敏之、執行役員ガス設備事業本部ガス設備部長 古平光一、執行役員ガス導管事業本部静岡支店長 本村和則、執行役員建築土木事業本部電設土木事業部長 福島博喜、執行役員社長付特命担当 癸生川浩樹、執行役員ガス導管事業本部東京南事業所長 野村郁雄、執行役員ガス設備事業本部開発営業部長 青山弘之で構成されています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行っております。

また、職務執行を効率的かつ適切に行うための体制として本部制を採用しており、財務企画本部、管理本部、営業本部、ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部を設置し、各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を取締役会において任命しております。

日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。また、経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた施策を設け、その実施にあたりとともに、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証しております。

経営目標・経営戦略など重要な業務執行戦略等につきましては、毎月一回、定例的に開催する取締役会において決定しておりますが、定例取締役会への付議にあたっては、取締役・執行役員・常勤監査役による経営会議を事前に開催し、取締役会付議事項について十分討議することで意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

また、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明しております。さらに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図るとともに、会社業務が全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

内部監査体制としては、他の管理部門とは独立した内部監査室において、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、健全な経営体制のもとお客様から選ばれ続けることが社会的使命であると認識しております。そのためには、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図れ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことにつながると考えます。

また、反社会的勢力排除に向けては、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断すること」を基本方針としております。

上記、企業統治に対する基本方針および体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標とし、その実現を図るための体制として、職務執行に関しましては、執行役員制度・事業本部制を導入し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を任命しております。また、日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲を行い、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

また、当社は、ISO・コンプライアンス・リスク管理・内部統制を会社の根幹を為す「経営品質」と捉え、代表取締役を委員長とした経営品質委員会を設置しております。

経営品質委員会は、ISOに取り組む品質保証会議、内部統制推進会議で構成され、さらには、各部門の長を委員とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しており、それぞれの活動を通じて、全社的な展開と各部門における活動への浸透を図っております。

また、財務報告に係る全社的內部統制の評価にあたっては、外部環境評価として当社の事業実態を事業環境マップに纏めて業界内(ガス工事)における競争地位を再確認し、次いで、Five Forces分析およびPEST分析の手法を用いて、外部環境変化から想定される事業リスクを分類、その分類ごとの内部統制に係るリスクを抽出して評価するとともに、個々の業務プロセスにおける内部統制が社内環境や風土により阻害されることがないかを把握するため、内部統制の4つの目的およびITへの対応を除く5つの構成要素に基づくアンケート調査を年1回実施し、評価を行う仕組みを構築しております。

さらに業務プロセスについては、各部門ごとに任命された内部統制リーダーが、通常の業務に組み込まれた一連の手続きがルール通りに実施されているかを確認し、内部統制の有効性を継続的に監視し、その中で改善点が発見された場合には、当該部門・当該本部・内部監査室・経理部で協議し、改善を図るなどの内部統制システムの構築・整備を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制といたしましては、主管である内部監査室と経営企画室が協同し、全社的なリスクおよび部門共通リスクに対応するコントロールを策定しているほか、各部門に配置されたコンプライアンス・リスクマネジメントリーダーと連携し、部門リスクに対応するコントロールを策定し、リスク管理マニュアルに集約化することで一貫したリスクマネジメント体制を構築しております。また、各部門の長を委員としたコンプライアンス・リスクマネジメント委員会において定めた年度強化実施計画の基本方針に基づき、各部門で強化策を展開することによってコンプライアンスマインドの継続的な高揚を図っております。

さらに、各部門と代表取締役の情報の共有化とリスクの未然防止を図る目的で、毎朝各拠点長から代表取締役宛に、インターネットのメールを利用した「報告制度」を実施しているほか、社内の独立組織である「感じ・考え・行動する」委員会において、取締役および執行役員を中心とした現場巡視を実施し、事故防止についての啓蒙活動を実施しております。

また、反社会的勢力に対する体制として、「コンプライアンス規程」および「協和日成グループ行動基準」を定め、反社会的勢力・団体との関係の遮断を明文化することで、全社員に対し会社の意思を表明するとともに、役員、部所長、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを対象としたコンプライアンス研修会を実施するなど、全社レベルでの浸透を図っております。

・社外監査役との責任限定契約の状況

当社の監査役 今来康文、初瀬良治の両氏とも、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役 今来康文、初瀬良治の両氏とも200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、他の管理部門とは独立した内部監査室に5名を配置し、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に正しく準拠して行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明するとともに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。また、会社業務全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

監査役は会計監査人から年2回定期的に監査報告を受け、また意見交換を行っております。また、常勤監査役は定期的に会計監査人が行う往査への同行や内部監査室と連携し、各部門における契約状況および完成基準の遵守確認、資金および未収金の回収状況等について、検証・指導を行っており、結果については、必要に応じ監査役会に報告し、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。

内部監査室は会計監査人が行う往査へ同行するとともに、会計監査人と定期的に協議・進捗報告を実施しており、結果については、取締役会および監査役に報告しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役4名のうち2名は社外監査役で構成されております。

監査役 今来康文氏は、主力銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行より、監査役 初瀬良治氏は、大株主である朝日生命保険相互会社より招聘しておりますが、会社と社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

監査役 今来康文、初瀬良治の両氏とも、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っているとともに、監査役会において、客観的な立場から業績やその他経営の状況を把握し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

監査役 今来康文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、また監査役 初瀬良治氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しております。さらに、証券取引所の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しているため、監査役 今来康文、初瀬良治の両氏を当社の独立役員として指定しております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、監査役会を構成する監査役4名のうち2名は社外監査役であり、取締役会において取締役の業務執行に関し、適宜、意見の表明を行っており、現状の体制で社外取締役と同様の経営監視機能を有しているものと認識しております。また、この体制は当社の企業規模、事業内容に照らし最適な体制であると考えております。

## 役員報酬等

### イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	114,431	114,431	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	24,000	24,000	-	2
社外役員	7,260	7,260	-	2

### ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

### ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針として、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた規程により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,026,545千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	411,175	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	86,685	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	69,600	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	69,552	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)明光 ネットワークジャパン	116,400	66,464	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	59,440	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	58,087	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	38,136	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	34,336	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	32,400	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	32,235	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	30,306	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	21,480	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	17,112	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	48,012	12,147	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	9,856	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	6,412	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	379,239	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	67,933	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	63,597	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	56,241	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	56,200	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	53,280	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	47,656	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	36,450	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	35,730	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	33,285	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	31,842	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	25,363	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	49,718	16,357	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	12,765	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	11,280	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	8,800	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	8,796	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
大東建託(株)	1,232	7,059	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
いであ(株)	14,000	6,664	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	7,315	4,381	グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)飯田産業	5,200	3,983	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
J F E ホールディングス(株)	1,566	3,811	グループ会社であるJ F E エンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
トーヨーコーケン(株)	22,000	1,606	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本瓦斯/ニチガス共栄会	766	868	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	640	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)J B I S ホールディングス	1,300	370	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	369	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
東日本ガス(株)	1,000	306	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益合計額
非上場株式	950	950	0	-	(注)
非上場株式 以外の株式	5,673	1,900	48	-	18,115

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上および内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。平成22年度当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員古谷義雄（勤続監査年数6年）、同じく角田浩（継続監査年数2年）であります。

平成22年度当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

会計監査人は、法令および基準に基づいた会計監査を実施するほか、前述の内部統制システムが有効に機能しているかについての内部統制監査を実施しております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,100	-	25,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,100	-	25,200	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,577,781	4,550,088
受取手形	522,734	333,501
完成工事未収入金	5,341,621	4,556,480
有価証券	20,867	40,748
未成工事支出金	1,938,013	1,581,720
商品及び製品	12,491	20,296
原材料及び貯蔵品	87,483	81,430
繰延税金資産	287,528	303,229
その他	673,455	532,082
貸倒引当金	100,539	75,113
流動資産合計	12,361,436	11,924,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 698,559	1 666,258
機械装置及び運搬具（純額）	1 10,386	1 12,957
工具、器具及び備品（純額）	1 100,915	1 90,815
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	1 16,030	1 9,517
有形固定資産合計	1,874,863	1,828,519
無形固定資産		
のれん	154,572	136,387
リース資産	-	7,258
その他	28,527	28,524
無形固定資産合計	183,100	172,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,471,998	2 1,335,888
長期貸付金	77,155	82,689
繰延税金資産	327,393	328,288
その他	924,288	934,622
貸倒引当金	210,968	115,563
投資その他の資産合計	2,589,867	2,565,924
固定資産合計	4,647,831	4,566,615
資産合計	17,009,268	16,491,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	181,284	189,978
工事未払金	4,526,374	3,666,775
未払法人税等	109,806	188,411
未払消費税等	-	71,183
未成工事受入金	1,009,296	713,502
賞与引当金	672,613	666,855
リース債務	3,918	4,843
その他	569,013	629,993
流動負債合計	7,072,308	6,131,544
固定負債		
退職給付引当金	1,157,306	932,776
役員退職慰労引当金	114,175	135,580
リース債務	12,912	12,770

資産除去債務	-	37,072
その他	-	227,686
固定負債合計	1,284,394	1,345,886
負債合計	8,356,702	7,477,430

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,918
利益剰余金	7,931,054	8,303,924
自己株式	32,650	33,527
株主資本合計	8,490,312	8,862,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,107	29,982
その他の包括利益累計額合計	64,107	29,982
少数株主持分	98,146	121,351
純資産合計	8,652,566	9,013,648
負債純資産合計	17,009,268	16,491,079

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	31,195,905	31,332,646
売上原価	27,671,973	27,704,044
売上総利益	3,523,932	3,628,602
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,615	182,173
従業員給料及び手当	1,385,631	1,381,901
賞与引当金繰入額	166,072	183,414
退職給付費用	84,626	55,366
役員退職慰労引当金繰入額	22,400	22,322
貸倒引当金繰入額	38,773	-
法定福利費	221,957	243,354
地代家賃	121,492	117,663
減価償却費	33,788	29,498
のれん償却額	18,185	18,185
雑費	184,626	165,262
その他	551,973	543,015
販売費及び一般管理費合計	3,012,143	2,942,156
営業利益	511,788	686,445
営業外収益		
受取利息	3,134	4,675
受取配当金	25,431	27,452
受取手数料	34,545	84,933
雑収入	1 50,333	1 40,964
持分法による投資利益	-	38,118
営業外収益合計	113,443	196,144
営業外費用		
支払手数料	21,999	21,999
雑支出	2 11,795	2 4,729
持分法による投資損失	35,536	-
営業外費用合計	69,332	26,729
経常利益	555,899	855,860
特別利益		
固定資産売却益	3 15	-
関係会社清算益	78,215	-
投資有価証券売却益	-	19,096
貸倒引当金戻入額	-	17,181
特別利益合計	78,231	36,277
特別損失		
固定資産除却損	4 5,391	3 1,620
投資有価証券売却損	3,825	-
投資有価証券評価損	-	34,034
退職給付制度改定損	-	62,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,168
特別損失合計	9,216	121,756
税金等調整前当期純利益	624,914	770,381
法人税、住民税及び事業税	260,612	281,339
過年度法人税等	36,063	-
法人税等調整額	24,630	6,566
法人税等合計	321,306	287,906
少数株主損益調整前当期純利益	-	482,475

少数株主利益又は少数株主損失（ ）	4,036	23,204
当期純利益	307,644	459,271

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	482,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33,761
持分法適用会社に対する持分相当額	-	363
その他の包括利益合計	-	2 34,124
包括利益	-	1 448,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	425,146
少数株主に係る包括利益	-	23,204

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590,000	590,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	1,909	1,918
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,709,810	7,931,054
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,401
当期純利益	307,644	459,271
当期変動額合計	221,243	372,869
当期末残高	7,931,054	8,303,924
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32,650	32,650
当期変動額		
自己株式の取得	-	882
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	877
当期末残高	32,650	33,527
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,269,069	8,490,312
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,401
当期純利益	307,644	459,271
自己株式の取得	-	882
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	221,243	372,002
当期末残高	8,490,312	8,862,315
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,673	64,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,781	34,124
当期変動額合計	69,781	34,124
当期末残高	64,107	29,982
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	5,673	64,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,781	34,124
当期変動額合計	69,781	34,124
当期末残高	64,107	29,982

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	102,182	98,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,036	23,204
当期変動額合計	4,036	23,204
当期末残高	98,146	121,351
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,365,578	8,652,566
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,401
当期純利益	307,644	459,271
自己株式の取得	-	882
自己株式の処分	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,744	10,919
当期変動額合計	286,987	361,082
当期末残高	8,652,566	9,013,648

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	624,914	770,381
減価償却費	122,981	118,988
のれん償却額	18,185	18,185
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,147	120,830
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,404	5,758
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,526	224,530
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,315	21,405
受取利息及び受取配当金	28,565	32,127
有形固定資産除却損	5,391	1,620
投資有価証券売却損益（ は益）	3,825	19,096
投資有価証券評価損益（ は益）	-	34,034
関係会社清算損益（ は益）	78,215	-
持分法による投資損益（ は益）	35,536	38,118
売上債権の増減額（ は増加）	362,606	1,069,979
未成工事支出金の増減額（ は増加）	111,348	356,293
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,435	1,752
未成工事受入金の増減額（ は減少）	98,122	295,793
仕入債務の増減額（ は減少）	742,692	850,905
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,168
その他	330,594	460,339
小計	708,991	1,285,483
利息及び配当金の受取額	30,567	34,132
法人税等の支払額	296,653	160,041
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>442,905</b>	<b>1,159,574</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	500,000
定期預金の払戻による収入	190,000	400,000
有価証券の取得による支出	20,866	20,888
有価証券の売却による収入	20,834	20,866
有形固定資産の取得による支出	104,153	60,988
有形固定資産の売却による収入	3,574	29
投資有価証券の取得による支出	2,169	99,952
投資有価証券の売却による収入	27,935	179,582
関係会社の整理による収入	98,215	-
貸付けによる支出	78,020	43,240
貸付金の回収による収入	43,785	33,189
その他	10,331	5,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,532</b>	<b>96,826</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	882
自己株式の売却による収入	-	14
リース債務の返済による支出	3,517	4,766
配当金の支払額	83,970	84,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,487</b>	<b>90,441</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	344,885	972,306
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,896	3,577,781
現金及び現金同等物の期末残高	3,577,781	4,550,088



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。                  建物及び構築物 10～50年                  工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>リース資産                  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                  リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産                  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行ないます。</p> <p>これに伴い、翌連結会計年度の損益に与える影響額は62百万円(特別損失)の見込みであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行なっております。</p> <p>これに伴い、特別損失として62百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び 償却期間		<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年~20年)で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表の ための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年~20年)で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は24百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(増加)」に含めておりました未成工事支出金(前連結会計年度 593百万円)、「その他流動負債の増減額(は減少)」に含めておりました未成工事受入金(前連結会計年度 326百万円)は、連結貸借対照表に合せ、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は当連結会計年度より「その他」に表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,301,781千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,361,189千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 266,094千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 301,850千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 - 千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 - 千円
差引額 3,500,000千円	差引額 3,500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 雑収入の内訳は次のとおりです。 事務手数料等 4,876千円 報奨金等 9,512千円 その他 35,944千円 計 50,333千円	1 雑収入の内訳は次のとおりです。 事務手数料等 4,909千円 補助金等 5,434千円 その他 30,619千円 計 40,964千円
2 雑支出の内訳は次のとおりです。 単価修正損等 5,944千円 その他 5,850千円 計 11,795千円	2 雑支出の内訳は次のとおりです。 工事補償金等 1,245千円 その他 3,483千円 計 4,729千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 15千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 228千円 機械装置及び運搬具 909千円 工具、器具及び備品 483千円 計 1,620千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,101千円 機械装置及び運搬具 3,175千円 工具、器具及び備品 1,114千円 計 5,391千円	

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 377,425千円 少数株主に係る包括利益 4,036千円 計 373,389千円
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 70,142千円 持分法適用会社に対する持分相当額 361千円 計 69,781千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	279,842	-	-	279,842

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,401	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	279,842	2,439	40	282,241

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,439株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,383	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,577,781千円	現金及び預金 4,550,088千円
現金及び現金同等物 3,577,781千円	現金及び現金同等物 4,550,088千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両の一部、コンピューター機器、複写機、ファクシミリ等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品 取得価額相当額 124,311千円 減価償却累計額相当額 86,101千円 期末残高相当額 38,209千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 17,615千円 1年超 20,593千円 合計 38,209千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,373千円 減価償却費相当額 24,373千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両の一部、コンピューター機器、複写機、ファクシミリ等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品 取得価額相当額 124,311千円 減価償却累計額相当額 103,717千円 期末残高相当額 20,593千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14,246千円 1年超 6,346千円 合計 20,593千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,615千円 減価償却費相当額 17,615千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債権及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、支払手形が4ヶ月、工事未払金が翌月の期日で処理されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	3,577,781	3,577,781	-
受取手形及び完成工事未収入金	5,864,355	5,864,355	-
有価証券及び投資有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 (ロ) その他有価証券	20,867 1,152,489	20,867 1,152,489	- -
支払手形及び工事未払金( )	(4,707,659)	(4,707,659)	-

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

## (注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (4) 支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	319,509

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期にある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	3,577,781	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	5,864,355	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他) その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	20,867 -	- -	- -

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債権及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	4,550,088	4,550,088	-
受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金(注1)	4,889,982 (67,831) 4,822,150	4,822,150	-
有価証券及び投資有価証券 (イ)満期保有目的の債券 (ロ)其他有価証券	40,748 981,418	40,748 981,418	- -
支払手形及び工事未払金( )	(3,856,753)	(3,856,753)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1)受取手形及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)金融商品の時価の算定に関する事項  
資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4)支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	354,469

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注4)金銭債権及び満期にある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	4,550,088	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	4,889,982	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	40,748	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	886,359	704,119	182,240
その他	4,489	3,728	760
小計	890,848	707,847	183,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	203,013	251,323	48,309
その他	58,627	91,206	32,578
小計	261,640	342,529	80,888
合計	1,152,489	1,050,376	102,112

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	27,935	-	3,825

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	299,187	168,978	130,209
その他	4,641	3,214	1,426
小計	303,828	172,192	131,635
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	677,589	764,036	86,446
その他	-	-	-
小計	677,589	764,036	86,446
合計	981,418	936,229	45,189

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について33,239千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	71,818	2,538	-
その他	107,764	16,558	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、第18期より採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、一部確定拠出年金へ移行すると同時に、退職一時金及び確定拠出年金の掛金算定基準を、資格等級別基礎額方式からポイント制に変更いたしました。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。</p>																																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,252,389千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">813,437千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,438,952千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">198,543千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">83,104千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,157,305千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,157,305千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,252,389千円	ロ 年金資産	813,437千円	ハ 未積立退職給付債務	1,438,952千円	ニ 未認識数理計算上の差異	198,543千円	ホ 未認識過去勤務債務	83,104千円	ヘ 貸借対照表計上額純額	1,157,305千円	ト 前払年金費用	- 千円	チ 退職給付引当金	1,157,305千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,609,081千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">813,437千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">198,989千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">341,546千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">255,109千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は318,040千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、連結会計年度末時点の未移換額265,704千円は、未払金38,018千円、長期未払金227,686千円は流動負債及び固定負債の「その他」に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,169,613千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,169,613千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136,379千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">100,458千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">932,776千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">932,776千円</td> </tr> </table> <p>(注) 企業年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりませんが、資産額等の状況については、下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>基金全体の年金資産額 (基準額：2,236,852千円)</td> <td style="text-align: right;">5,342,375千円</td> <td>基金全体の年金資産額 (基準額：2,392,829千円)</td> <td style="text-align: right;">5,651,463千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体の納入告知額 (基準額：333,538千円)</td> <td style="text-align: right;">764,191千円</td> <td>基金全体の納入告知額 (基準額：333,925千円)</td> <td style="text-align: right;">771,752千円</td> </tr> <tr> <td>当社の納入告知額</td> <td style="text-align: right;">54,196千円</td> <td>当社の納入告知額</td> <td style="text-align: right;">53,362千円</td> </tr> <tr> <td>当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )</td> <td style="text-align: right;">363,465千円</td> <td>当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )</td> <td style="text-align: right;">382,386千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務の減少	1,609,081千円	ロ 年金資産の減少	813,437千円	ハ 未認識数理計算上の差異	198,989千円	ニ 未認識過去勤務債務	341,546千円	ホ 退職給付引当金の減少	255,109千円	イ 退職給付債務	1,169,613千円	ロ 年金資産	- 千円	ハ 未積立退職給付債務	1,169,613千円	ニ 未認識数理計算上の差異	136,379千円	ホ 未認識過去勤務債務	100,458千円	ヘ 貸借対照表計上額純額	932,776千円	ト 前払年金費用	- 千円	チ 退職給付引当金	932,776千円	基金全体の年金資産額 (基準額：2,236,852千円)	5,342,375千円	基金全体の年金資産額 (基準額：2,392,829千円)	5,651,463千円	基金全体の納入告知額 (基準額：333,538千円)	764,191千円	基金全体の納入告知額 (基準額：333,925千円)	771,752千円	当社の納入告知額	54,196千円	当社の納入告知額	53,362千円	当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )	363,465千円	当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )	382,386千円
イ 退職給付債務	2,252,389千円																																																										
ロ 年金資産	813,437千円																																																										
ハ 未積立退職給付債務	1,438,952千円																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	198,543千円																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	83,104千円																																																										
ヘ 貸借対照表計上額純額	1,157,305千円																																																										
ト 前払年金費用	- 千円																																																										
チ 退職給付引当金	1,157,305千円																																																										
イ 退職給付債務の減少	1,609,081千円																																																										
ロ 年金資産の減少	813,437千円																																																										
ハ 未認識数理計算上の差異	198,989千円																																																										
ニ 未認識過去勤務債務	341,546千円																																																										
ホ 退職給付引当金の減少	255,109千円																																																										
イ 退職給付債務	1,169,613千円																																																										
ロ 年金資産	- 千円																																																										
ハ 未積立退職給付債務	1,169,613千円																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	136,379千円																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	100,458千円																																																										
ヘ 貸借対照表計上額純額	932,776千円																																																										
ト 前払年金費用	- 千円																																																										
チ 退職給付引当金	932,776千円																																																										
基金全体の年金資産額 (基準額：2,236,852千円)	5,342,375千円	基金全体の年金資産額 (基準額：2,392,829千円)	5,651,463千円																																																								
基金全体の納入告知額 (基準額：333,538千円)	764,191千円	基金全体の納入告知額 (基準額：333,925千円)	771,752千円																																																								
当社の納入告知額	54,196千円	当社の納入告知額	53,362千円																																																								
当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )	363,465千円	当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )	382,386千円																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119,227千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,415千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,079千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91,494千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,222千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,279千円</td> </tr> </table> <p>(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引料</td> <td style="text-align: right;">1.83%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	119,227千円	ロ 利息費用	42,415千円	ハ 期待運用収益	11,079千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	91,494千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	32,222千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	274,279千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引料	1.83%		ハ 期待運用収益率	1.50%		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)			ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年		(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)			<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,674千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,170千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,879千円</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">118,748千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,471千円</td> </tr> <tr> <td>リ 確定拠出年金制度への移行に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">62,632千円</td> </tr> <tr> <td>ヌ 合計(チ+リ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,839千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 3. 確定拠出年金への移行に伴う損益は、特別損益に「退職給付制度改定損」として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引料</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	58,674千円	ロ 利息費用	17,170千円	ハ 期待運用収益	- 千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	- 千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20,879千円	ト 確定拠出年金掛金	118,748千円	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	215,471千円	リ 確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	62,632千円	ヌ 合計(チ+リ)	152,839千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引料	1.75%		ハ 期待運用収益率	-	%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)			ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年		(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)		
イ 勤務費用	119,227千円																																																																												
ロ 利息費用	42,415千円																																																																												
ハ 期待運用収益	11,079千円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	91,494千円																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	32,222千円																																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	274,279千円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引料	1.83%																																																																												
ハ 期待運用収益率	1.50%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																													
イ 勤務費用	58,674千円																																																																												
ロ 利息費用	17,170千円																																																																												
ハ 期待運用収益	- 千円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	- 千円																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20,879千円																																																																												
ト 確定拠出年金掛金	118,748千円																																																																												
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	215,471千円																																																																												
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	62,632千円																																																																												
ヌ 合計(チ+リ)	152,839千円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引料	1.75%																																																																												
ハ 期待運用収益率	-	%																																																																											
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">273,686千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,485千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">10,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,528千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">470,908千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,457千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,231千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,221千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">182,041千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,658千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,112千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">329,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,571千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,549千円</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">119,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,649千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">614,921千円</p>	賞与引当金	273,686千円	賞与法定福利費	34,485千円	未払事業税他	10,526千円	貸倒引当金	3,129千円	その他	6,497千円	評価性引当額	40,797千円	繰延税金資産小計	287,528千円	退職給付引当金	470,908千円	役員退職慰労引当金	46,457千円	減価償却費	10,231千円	貸倒引当金	62,221千円	投資有価証券評価損	182,041千円	会員権評価損	22,658千円	その他	23,112千円	評価性引当額	329,587千円	繰延税金資産小計	488,043千円	繰延税金資産合計	775,571千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	41,549千円	固定資産圧縮積立金	119,100千円	繰延税金負債小計	160,649千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271,187千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,719千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">17,126千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,975千円</td></tr> <tr><td>D C 分割移換額</td><td style="text-align: right;">15,469千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,229千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">379,414千円</td></tr> <tr><td>D C 分割移換額</td><td style="text-align: right;">92,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,162千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,908千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">15,084千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,855千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">141,449千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,112千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">302,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,153千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,387千円</td></tr> <tr><td>  有形固定資産過大計上</td><td style="text-align: right;">5,061千円</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">118,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,635千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">631,517千円</p>	賞与引当金	271,187千円	賞与法定福利費	34,719千円	未払事業税他	17,126千円	貸倒引当金	2,975千円	D C 分割移換額	15,469千円	その他	2,004千円	評価性引当額	40,254千円	繰延税金資産小計	303,229千円	退職給付引当金	379,414千円	D C 分割移換額	92,645千円	役員退職慰労引当金	55,162千円	減価償却費	6,908千円	資産除去債務	15,084千円	貸倒引当金	42,855千円	投資有価証券評価損	141,449千円	会員権評価損	15,394千円	その他	23,112千円	評価性引当額	302,104千円	繰延税金資産小計	469,923千円	繰延税金資産合計	773,153千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	18,387千円	有形固定資産過大計上	5,061千円	固定資産圧縮積立金	118,186千円	繰延税金負債小計	141,635千円
賞与引当金	273,686千円																																																																																												
賞与法定福利費	34,485千円																																																																																												
未払事業税他	10,526千円																																																																																												
貸倒引当金	3,129千円																																																																																												
その他	6,497千円																																																																																												
評価性引当額	40,797千円																																																																																												
繰延税金資産小計	287,528千円																																																																																												
退職給付引当金	470,908千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	46,457千円																																																																																												
減価償却費	10,231千円																																																																																												
貸倒引当金	62,221千円																																																																																												
投資有価証券評価損	182,041千円																																																																																												
会員権評価損	22,658千円																																																																																												
その他	23,112千円																																																																																												
評価性引当額	329,587千円																																																																																												
繰延税金資産小計	488,043千円																																																																																												
繰延税金資産合計	775,571千円																																																																																												
固定負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	41,549千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	119,100千円																																																																																												
繰延税金負債小計	160,649千円																																																																																												
賞与引当金	271,187千円																																																																																												
賞与法定福利費	34,719千円																																																																																												
未払事業税他	17,126千円																																																																																												
貸倒引当金	2,975千円																																																																																												
D C 分割移換額	15,469千円																																																																																												
その他	2,004千円																																																																																												
評価性引当額	40,254千円																																																																																												
繰延税金資産小計	303,229千円																																																																																												
退職給付引当金	379,414千円																																																																																												
D C 分割移換額	92,645千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	55,162千円																																																																																												
減価償却費	6,908千円																																																																																												
資産除去債務	15,084千円																																																																																												
貸倒引当金	42,855千円																																																																																												
投資有価証券評価損	141,449千円																																																																																												
会員権評価損	15,394千円																																																																																												
その他	23,112千円																																																																																												
評価性引当額	302,104千円																																																																																												
繰延税金資産小計	469,923千円																																																																																												
繰延税金資産合計	773,153千円																																																																																												
固定負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	18,387千円																																																																																												
有形固定資産過大計上	5,061千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	118,186千円																																																																																												
繰延税金負債小計	141,635千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.64</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.07</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.06</td></tr> <tr><td>  過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.77</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2.98</td></tr> <tr><td>  評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.42%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.64	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.07	住民税均等割等	1.06	過年度法人税等	5.77	その他	2.98	評価性引当額増減額	1.35	税効果会計適用の法人税等の負担率	51.42%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.47</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.84</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.84</td></tr> <tr><td>  過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.87</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>  評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">5.95</td></tr> <tr><td>税効果会計適用の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.84	住民税均等割等	0.84	過年度法人税等	1.87	その他	0.04	評価性引当額増減額	5.95	税効果会計適用の法人税等の負担率	37.37%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.64																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.07																																																																																												
住民税均等割等	1.06																																																																																												
過年度法人税等	5.77																																																																																												
その他	2.98																																																																																												
評価性引当額増減額	1.35																																																																																												
税効果会計適用の法人税等の負担率	51.42%																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.47																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.84																																																																																												
住民税均等割等	0.84																																																																																												
過年度法人税等	1.87																																																																																												
その他	0.04																																																																																												
評価性引当額増減額	5.95																																																																																												
税効果会計適用の法人税等の負担率	37.37%																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)								
	<p>資産除去債務のうち 連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1 当該資産除去債務の概要 当社の営業拠点の一部は、事業用借地権契約を締結しており賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。</p> <p>2 当該資産除去債務の金額の算定方法 当該営業拠点の使用見込み期間を、当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。</p> <p>3 当連結会計年度における当該当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高(注)</td> <td style="text-align: right;">36,265千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,072千円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。</p>	期首残高(注)	36,265千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	時の経過による調整額	807千円	期末残高	37,072千円
期首残高(注)	36,265千円								
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円								
時の経過による調整額	807千円								
期末残高	37,072千円								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,455,897	3,790,745	2,949,262	31,195,905	-	31,195,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	19,046	19,046	(19,046)	-
計	24,455,897	3,790,745	2,968,308	31,214,952	(19,046)	31,195,905
営業費用	23,037,816	3,824,180	2,926,589	29,788,585	895,531	30,684,116
営業利益又は営業損失( )	1,418,081	33,434	41,719	1,426,366	(914,577)	511,788
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,768,357	1,797,121	833,235	13,398,714	3,610,554	17,009,268
減価償却費	68,935	14,404	20,939	104,278	18,703	122,981
資本的支出	35,403	2,578	36,205	74,187	24,550	98,737

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) ガス工事業...ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事
  - (2) 建築・土木工事業...給排水衛生設備工事、電設工事、イリグレーション工事、一般土木工事
  - (3) その他事業...ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(895,531千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,610,554千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメントに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」、「建築・土木工事業」、「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

ガス工事業 ... ガス導管工事(本支管理設工事・支管理設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。

建築・土木工事業 ... 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。

その他事業 ... ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,385,250	3,790,745	2,949,262	31,125,258	70,647	31,195,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	19,046	19,046	19,046	-
計	24,385,250	3,790,745	2,968,308	31,144,304	51,601	31,195,905
セグメント利益又は損失( )	622,873	49,081	31,186	604,978	49,078	555,899
その他の項目						
減価償却費	68,935	14,404	20,939	104,278	18,703	122,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,403	2,578	36,205	74,187	24,550	98,737

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額70百万円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額は、たな卸資産調整額2百万円、のれん償却額5百万円、全社費用37百万円であります。

(3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品の取得であります。

(注)2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,529,012	3,814,312	2,923,197	31,266,522	66,124	31,332,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10,581	10,581	10,581	-
計	24,529,012	3,814,312	2,933,779	31,277,104	55,542	31,332,646
セグメント利益又は損失( )	840,561	44,862	26,630	822,330	33,529	855,860
その他の項目						
減価償却費	69,553	12,292	19,143	100,989	17,998	118,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,977	1,986	6,561	59,524	4,300	63,825

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額66百万円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額は、たな卸資産調整額0百万円、のれん償却額5百万円、全社費用39百万円であります。

(3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品の取得であります。

(注)2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	15,560,977	ガス工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	12,750	12,750	5,434	18,185
当期末残高	-	-	95,630	95,630	40,757	136,387

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	城北興業(株)	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 16.7	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	662,594	工事未払	263,880

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・ 工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライフサービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険商品の購入等 役員の兼任	同左	115,676 4,262 17,725	未払費用	12,960
関連会社	東京理学検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理 科学機器による検査 の発注 役員の兼任	同左	3,515	工事未払	740

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・ 車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・ 工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	城北興業(株)	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 18.1	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	617,414	工事未払	66,051

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・ 工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライ フサービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険商品の購 入等 役員の兼任	同左	121,344 5,476 17,891	未払費用	12,510
関連 会社	東京理学 検 査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科 学機器による検査 の発注 役員の兼任	同左	2,902	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・ 車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・ 工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	742.56円	1株当たり純資産額	772.05円
1株当たり当期純利益	26.70円	1株当たり当期純利益	39.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,652,566	9,013,648
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,554,419	8,892,297
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	98,146	121,351
普通株式の発行済株式数 (千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数 (千株)	279	282
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	11,520	11,517

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	307,644	459,271
普通株式に係る当期純利益 (千円)	307,644	459,271
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,520	11,518

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千 円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,918	4,843	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	12,912	12,770	-	平成24年4月～ 平成28年4月
其他有利子負債	-	-	-	-
計	16,831	17,614	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,843	4,843	2,081	924

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

区分	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,971,678	7,898,416	7,679,486	9,783,065
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純 損失金額( ) (千円)	58,183	198,260	271,679	358,625
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	28,058	94,877	194,143	198,308
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	2.44	8.24	16.85	17.22

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,330,557	4,224,089
受取手形	522,734	333,501
完成工事未収入金	5,122,870	4,295,565
有価証券	20,867	40,748
未成工事支出金	1,919,086	1,573,589
商品及び製品	3,174	3,870
原材料及び貯蔵品	66,008	68,104
短期貸付金	7,940	12,457
前払費用	68,792	67,277
繰延税金資産	287,528	303,229
未収入金	395,094	343,656
その他	119,521	64,884
貸倒引当金	97,698	72,682
流動資産合計	11,766,478	11,258,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,366,643	1,402,196
減価償却累計額	757,802	811,923
建物（純額）	608,840	590,273
構築物	213,138	210,734
減価償却累計額	167,830	170,750
構築物（純額）	45,307	39,984
機械及び装置	34,464	36,912
減価償却累計額	25,454	24,382
機械及び装置（純額）	9,009	12,529
車両運搬具	29,900	11,735
減価償却累計額	28,995	11,530
車両運搬具（純額）	904	205
工具、器具及び備品	357,256	351,604
減価償却累計額	269,211	272,692
工具、器具及び備品（純額）	88,045	78,912
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産	11,460	5,284
減価償却累計額	1,910	807
リース資産（純額）	9,550	4,477
有形固定資産合計	1,810,630	1,775,354
無形固定資産		
リース資産	-	7,258
その他	27,354	27,351
無形固定資産合計	27,354	34,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205,903	1,034,037
関係会社株式	391,250	391,250
長期貸付金	64,600	73,428
従業員に対する長期貸付金	12,555	9,261
差入保証金	154,570	146,028
会員権	55,119	55,119
長期預金	400,000	500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	180,403	85,119
繰延税金資産	327,393	328,288
その他	121,583	135,066
貸倒引当金	210,618	115,535
投資その他の資産合計	2,702,761	2,642,062
固定資産合計	4,540,746	4,452,026
資産合計	16,307,225	15,710,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	181,284	189,978
工事未払金	4,238,370	3,384,971
未払金	167,111	219,781
未払費用	245,621	254,702
未払法人税等	58,862	173,817
未払消費税等	-	53,476
未成工事受入金	970,145	666,662
預り金	93,209	89,845
賞与引当金	594,776	589,026
リース債務	2,406	3,331
流動負債合計	6,551,787	5,625,594
固定負債		
退職給付引当金	1,103,079	866,776
役員退職慰労引当金	112,671	133,112
リース債務	7,620	8,990
長期未払金	-	227,686
資産除去債務	-	37,072
固定負債合計	1,223,371	1,273,638
負債合計	7,775,158	6,899,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	-	9
資本剰余金合計	1,909	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	173,601	172,268
繰越利益剰余金	2,293,052	2,608,032
利益剰余金合計	7,912,244	8,225,892
自己株式	32,650	33,527
株主資本合計	8,471,503	8,784,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,562	26,801
評価・換算差額等合計	60,562	26,801
純資産合計	8,532,066	8,811,085
負債純資産合計	16,307,225	15,710,318

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	28,379,012	28,506,991
商品売上高	275,217	269,402
売上高合計	28,654,230	28,776,394
売上原価		
完成工事原価	25,986,213	25,925,604
商品売上原価	137,783	127,829
売上原価合計	26,123,996	26,053,433
売上総利益		
完成工事総利益	2,392,799	2,581,387
商品売上総利益	137,433	141,573
売上総利益	2,530,233	2,722,960
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,382	145,391
従業員給料手当	916,410	991,952
賞与引当金繰入額	128,697	142,933
退職給付費用	77,258	46,990
退職金	696	-
役員退職慰労引当金繰入額	20,897	20,441
法定福利費	166,166	178,919
福利厚生費	42,027	49,473
業務委託費	94,511	95,267
修繕維持費	2,772	2,719
事務用品費	18,211	16,223
通信交通費	48,827	49,747
動力用水光熱費	13,311	14,879
広告宣伝費	3,725	4,102
貸倒引当金繰入額	37,201	-
交際費	19,638	21,283
寄付金	-	600
地代家賃	65,650	62,879
減価償却費	20,397	19,652
租税公課	1 35,295	1 35,990
保険料	41,336	38,989
雑費	153,312	146,475
販売費及び一般管理費合計	2,054,728	2,084,914
営業利益	475,504	638,046
営業外収益		
受取利息	3,038	4,591
受取配当金	27,416	29,437
受取手数料	24,545	84,933
雑収入	2 41,780	2 28,514
営業外収益合計	96,780	147,476
営業外費用		
支払手数料	21,999	21,999
雑支出	3 6,737	3 3,748
営業外費用合計	28,737	25,748
経常利益	543,547	759,773

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,096
関係会社清算益	78,215	-
貸倒引当金戻入額	-	16,775
特別利益合計	78,215	35,872
特別損失		
固定資産除却損	4 5,081	4 1,482
投資有価証券評価損	-	34,034
投資有価証券売却損	3,825	-
退職給付制度改定損	-	62,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,168
特別損失合計	8,906	121,618
税引前当期純利益	612,856	674,028
法人税、住民税及び事業税	230,033	267,412
法人税等調整額	24,630	6,566
法人税等合計	254,664	273,979
当期純利益	358,192	400,049

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,044,740	11.7	3,449,735	13.3
労務費		526,780	2.0	512,189	2.0
外注費		15,581,480	60.0	15,209,511	58.7
経費		6,833,211	26.3	6,754,166	26.0
(うち人件費)		(4,464,924)	(17.2)	(4,329,619)	(16.7)
完成工事原価		25,986,213	100.0	25,925,604	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		3,606	2.6	3,174	2.5
当期商品仕入高		137,352	99.7	128,525	100.5
計		140,958	102.3	131,699	103.0
商品期末たな卸高		3,174	2.3	3,870	3.0
商品売上原価		137,783	100.0	127,829	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590,000	590,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909	1,909
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	-	9
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	1,909	1,918
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	145,591	145,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,591	145,591
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,300,000	5,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,300,000	5,300,000
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	174,933	173,601
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	1,332	1,332
当期変動額合計	1,332	1,332
当期末残高	173,601	172,268
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,019,929	2,293,052
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,401
圧縮積立金の取崩	1,332	1,332
当期純利益	358,192	400,049
当期変動額合計	273,123	314,979
当期末残高	2,293,052	2,608,032

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,640,453	7,912,244
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,401
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	358,192	400,049
当期変動額合計	271,791	313,647
当期末残高	7,912,244	8,225,892
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32,650	32,650
当期変動額		
自己株式の取得	-	882
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	877
当期末残高	32,650	33,527
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,199,712	8,471,503
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,401
当期純利益	358,192	400,049
自己株式の取得	-	882
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	271,791	312,780
当期末残高	8,471,503	8,784,283
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,579	60,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,142	33,761
当期変動額合計	70,142	33,761
当期末残高	60,562	26,801
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,579	60,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,142	33,761
当期変動額合計	70,142	33,761
当期末残高	60,562	26,801
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,190,132	8,532,066
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,401
当期純利益	358,192	400,049
自己株式の取得	-	882
自己株式の処分	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,142	33,761
当期変動額合計	341,933	279,019
当期末残高	8,532,066	8,811,085

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 及び製品 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  原材料 移動平均法による原価法 及び貯蔵品 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  未成工事 個別法による原価法 支出金</p>	<p>商品 同左 及び製品  原材料 同左 及び貯蔵品  未成工事 同左 支出金</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日移行に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 3～10年 (2)無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しています。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)同左  (2)無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した期から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了を行いません。 これに伴い、翌事業年度の損益に与える影響額は62百万円（特別損失）の見込みであります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)工事損失引当金 当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。 これに伴い、特別損失として62百万円を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税引前当期純利益は24百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高	-	差引額	3,500,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高	-	差引額	3,500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円												
貸出実行残高	-												
差引額	3,500,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円												
貸出実行残高	-												
差引額	3,500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 租税公課の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>事業税(外形標準課税)</td> <td>24,586千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税等</td> <td>934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>8,615千円</td> </tr> <tr> <td>自動車税等</td> <td>1,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,295千円</td> </tr> </table> <p>2 雑収入の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>事務手数料等</td> <td>4,876千円</td> </tr> <tr> <td>報奨金等</td> <td>8,272千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,780千円</td> </tr> </table> <p>3 雑支出の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>単価修正損等</td> <td>1,674千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,063千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,737千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>648千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>452千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>1,496千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,396千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,081千円</td> </tr> </table>	事業税(外形標準課税)	24,586千円	印紙税等	934千円	固定資産税	8,615千円	自動車税等	1,158千円	計	35,295千円	事務手数料等	4,876千円	報奨金等	8,272千円	その他	28,630千円	計	41,780千円	単価修正損等	1,674千円	その他	5,063千円	計	6,737千円	建物	648千円	構築物	452千円	機械	1,496千円	車両運搬具	1,396千円	工具、器具及び備品	1,087千円	計	5,081千円	<p>1 租税公課の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>事業税(外形標準課税)</td> <td>23,869千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税等</td> <td>1,406千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>10,555千円</td> </tr> <tr> <td>自動車税等</td> <td>157千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,990千円</td> </tr> </table> <p>2 雑収入の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>事務手数料等</td> <td>4,828千円</td> </tr> <tr> <td>補助金等</td> <td>2,261千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,514千円</td> </tr> </table> <p>3 雑支出の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>工事補償金等</td> <td>1,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,502千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,748千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>228千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>217千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>483千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,482千円</td> </tr> </table>	事業税(外形標準課税)	23,869千円	印紙税等	1,406千円	固定資産税	10,555千円	自動車税等	157千円	計	35,990千円	事務手数料等	4,828千円	補助金等	2,261千円	その他	21,424千円	計	28,514千円	工事補償金等	1,245千円	その他	2,502千円	計	3,748千円	建物	-千円	構築物	228千円	機械及び装置	217千円	車両運搬具	553千円	工具、器具及び備品	483千円	計	1,482千円
事業税(外形標準課税)	24,586千円																																																																								
印紙税等	934千円																																																																								
固定資産税	8,615千円																																																																								
自動車税等	1,158千円																																																																								
計	35,295千円																																																																								
事務手数料等	4,876千円																																																																								
報奨金等	8,272千円																																																																								
その他	28,630千円																																																																								
計	41,780千円																																																																								
単価修正損等	1,674千円																																																																								
その他	5,063千円																																																																								
計	6,737千円																																																																								
建物	648千円																																																																								
構築物	452千円																																																																								
機械	1,496千円																																																																								
車両運搬具	1,396千円																																																																								
工具、器具及び備品	1,087千円																																																																								
計	5,081千円																																																																								
事業税(外形標準課税)	23,869千円																																																																								
印紙税等	1,406千円																																																																								
固定資産税	10,555千円																																																																								
自動車税等	157千円																																																																								
計	35,990千円																																																																								
事務手数料等	4,828千円																																																																								
補助金等	2,261千円																																																																								
その他	21,424千円																																																																								
計	28,514千円																																																																								
工事補償金等	1,245千円																																																																								
その他	2,502千円																																																																								
計	3,748千円																																																																								
建物	-千円																																																																								
構築物	228千円																																																																								
機械及び装置	217千円																																																																								
車両運搬具	553千円																																																																								
工具、器具及び備品	483千円																																																																								
計	1,482千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	279,842	-	-	279,842

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	279,842	2,439	40	282,241

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,439株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによるものであります

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 社内IT設備・事務機(工具器具・備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 該当事項はありません。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,101千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	124,311千円	減価償却累計額相当額	86,101千円	期末残高相当額	38,209千円	1年以内	17,615千円	1年超	20,593千円	合 計	38,209千円	支払リース料	24,373千円	減価償却費相当額	24,373千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 社内IT設備・事務機(工具器具・備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,717千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,593千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">20,593千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	124,311千円	減価償却累計額相当額	103,717千円	期末残高相当額	20,593千円	1年以内	14,246千円	1年超	6,346千円	合 計	20,593千円	支払リース料	17,615千円	減価償却費相当額	17,615千円
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	124,311千円																																				
減価償却累計額相当額	86,101千円																																				
期末残高相当額	38,209千円																																				
1年以内	17,615千円																																				
1年超	20,593千円																																				
合 計	38,209千円																																				
支払リース料	24,373千円																																				
減価償却費相当額	24,373千円																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	124,311千円																																				
減価償却累計額相当額	103,717千円																																				
期末残高相当額	20,593千円																																				
1年以内	14,246千円																																				
1年超	6,346千円																																				
合 計	20,593千円																																				
支払リース料	17,615千円																																				
減価償却費相当額	17,615千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242,014千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,433千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">8,582千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,973千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,528千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">448,842千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,845千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,285千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,150千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">182,041千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,658千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,112千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">305,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,571千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">119,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,649千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">614,921千円</p>	賞与引当金	242,014千円	賞与法定福利費	30,433千円	未払事業税他	8,582千円	貸倒引当金	1,973千円	その他	6,497千円	評価性引当金	1,973千円	繰延税金資産小計	287,528千円	退職給付引当金	448,842千円	役員退職慰労引当金	45,845千円	減価償却費	9,285千円	貸倒引当金	62,150千円	投資有価証券評価損	182,041千円	会員権評価損	22,658千円	その他	23,112千円	評価性引当金	305,893千円	繰延税金資産小計	488,043千円	繰延税金資産合計	775,571千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	41,549千円	固定資産圧縮積立金	119,100千円	繰延税金負債合計	160,649千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">239,674千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,687千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">15,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,991千円</td></tr> <tr><td>D C 分割移換額</td><td style="text-align: right;">15,469千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,229千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">352,691千円</td></tr> <tr><td>D C 分割移換額</td><td style="text-align: right;">92,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,163千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,172千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">15,084千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,849千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">141,449千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,112千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">273,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,153千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,387千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産過大計上</td><td style="text-align: right;">5,061千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">118,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,635千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">631,517千円</p>	賞与引当金	239,674千円	賞与法定福利費	30,687千円	未払事業税他	15,392千円	貸倒引当金	1,991千円	D C 分割移換額	15,469千円	その他	2,004千円	評価性引当金	1,991千円	繰延税金資産小計	303,229千円	退職給付引当金	352,691千円	D C 分割移換額	92,645千円	役員退職慰労引当金	54,163千円	減価償却費	6,172千円	資産除去債務	15,084千円	貸倒引当金	42,849千円	投資有価証券評価損	141,449千円	会員権評価損	15,394千円	その他	23,112千円	評価性引当金	273,639千円	繰延税金資産小計	469,923千円	繰延税金資産合計	773,153千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	18,387千円	有形固定資産過大計上	5,061千円	固定資産圧縮積立金	118,186千円	繰延税金負債合計	141,635千円
賞与引当金	242,014千円																																																																																												
賞与法定福利費	30,433千円																																																																																												
未払事業税他	8,582千円																																																																																												
貸倒引当金	1,973千円																																																																																												
その他	6,497千円																																																																																												
評価性引当金	1,973千円																																																																																												
繰延税金資産小計	287,528千円																																																																																												
退職給付引当金	448,842千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	45,845千円																																																																																												
減価償却費	9,285千円																																																																																												
貸倒引当金	62,150千円																																																																																												
投資有価証券評価損	182,041千円																																																																																												
会員権評価損	22,658千円																																																																																												
その他	23,112千円																																																																																												
評価性引当金	305,893千円																																																																																												
繰延税金資産小計	488,043千円																																																																																												
繰延税金資産合計	775,571千円																																																																																												
固定負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	41,549千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	119,100千円																																																																																												
繰延税金負債合計	160,649千円																																																																																												
賞与引当金	239,674千円																																																																																												
賞与法定福利費	30,687千円																																																																																												
未払事業税他	15,392千円																																																																																												
貸倒引当金	1,991千円																																																																																												
D C 分割移換額	15,469千円																																																																																												
その他	2,004千円																																																																																												
評価性引当金	1,991千円																																																																																												
繰延税金資産小計	303,229千円																																																																																												
退職給付引当金	352,691千円																																																																																												
D C 分割移換額	92,645千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	54,163千円																																																																																												
減価償却費	6,172千円																																																																																												
資産除去債務	15,084千円																																																																																												
貸倒引当金	42,849千円																																																																																												
投資有価証券評価損	141,449千円																																																																																												
会員権評価損	15,394千円																																																																																												
その他	23,112千円																																																																																												
評価性引当金	273,639千円																																																																																												
繰延税金資産小計	469,923千円																																																																																												
繰延税金資産合計	773,153千円																																																																																												
固定負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	18,387千円																																																																																												
有形固定資産過大計上	5,061千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	118,186千円																																																																																												
繰延税金負債合計	141,635千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.50</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.19</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.32</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減額</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.50	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.19	住民税均等割等	0.94	その他	0.32	評価性引当金増減額	0.29	税効果会計適用後の法人税等の負担額	41.55%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.50																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.19																																																																																												
住民税均等割等	0.94																																																																																												
その他	0.32																																																																																												
評価性引当金増減額	0.29																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	41.55%																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1 当該資産除去債務の概要 当社の営業拠点の一部は、事業用借地権契約を締結しており賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。</p> <p>2 当該資産除去債務の金額の算定方法 当該営業拠点の使用見込み期間を、当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。</p> <p>3 当事業年度における当該当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高(注)</td> <td style="text-align: right;">36,265千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,072千円</td> </tr> </table> <p>(注)当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。</p>	期首残高(注)	36,265千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	時の経過による調整額	807千円	期末残高	37,072千円
期首残高(注)	36,265千円								
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円								
時の経過による調整額	807千円								
期末残高	37,072千円								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	740.62円	1株当たり純資産額	765.00円
1株当たり当期純利益	31.09円	1株当たり当期純利益	34.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	8,532,066	8,811,085
普通株式に係る純資産額	(千円)	8,532,066	8,811,085
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数	(千株)	279	282
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	11,520	11,517

2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	358,192	400,049
普通株式に係る当期純利益	(千円)	358,192	400,049
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,520	11,518

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
東京瓦斯(株)	997,999	379,239
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	67,933
(株)ユーシン	98,600	63,597
静岡瓦斯(株)	108,575	56,241
新晃工業(株)	200,000	56,200
東プレ(株)	80,000	53,280
愛知銀行(株)	9,200	47,656
(株)オリバー	27,000	36,450
(株)サンリツ	61,710	35,730
フジ日本精糖(株)	105,000	33,285
日本フェンオール(株)	58,000	31,842
(株)セーフティ	20	30,021
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	25,363
大出産業(株)	27,000	17,658
いすゞ自動車(株)	49,718	16,357
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	12,765
(株)アールエスシー	60,000	11,280
(株)銀座山形屋	176,000	8,800
東建コーポレーション(株)	2,400	8,796
大東建託(株)	1,232	7,059
いであ(株)	14,000	6,664
京急急行電鉄(株)	7,315	4,381
(株)飯田産業	5,200	3,983
JFEホールディングス(株)	1,566	3,811
その他(14銘柄)	38,453	11,000
計	2,408,206	1,029,396

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債	20,900	20,888
外国転換社債(日本板硝子)	20,000	19,860
計	40,900	40,748

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
ダイワJ-REITオープン	7,136	4,641
計	7,136	4,641

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,366,643	35,553	-	1,402,196	811,923	39,524	590,273
構築物	213,138	796	3,200	210,734	170,750	5,891	39,984
機械装置	34,464	9,467	7,019	36,912	24,382	5,730	12,529
車両運搬具	29,900	-	18,165	11,735	11,530	117	205
工具、器具及び備品	357,256	40,033	45,684	351,604	272,692	47,788	78,912
土地	1,048,971	-	-	1,048,971	-	-	1,048,971
リース資産	11,460	5,284	11,460	5,284	807	807	4,477
有形固定資産計	3,061,834	91,135	85,529	3,067,441	1,292,087	99,859	1,775,354
無形固定資産							
リース資産 (その他無形固定資産)	-	-	-	9,550	-	2,292	7,258
電信電話施設利用権	-	-	-	30	-	3	27
電話加入権	-	-	-	27,324	-	-	27,324
無形固定資産計	-	-	-	36,904	-	2,295	34,609

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	資産除去債務	27,693千円
機械装置	パイプスプリッター本体他	9,367千円
工具、器具及び備品	OA用品(PC・プリンター)他	24,987千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

車両運搬具	マツダデミオ他	17,977千円
工具、器具及び備品	OA用品(PC・プリンター)他	33,542千円

3 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

4 当期償却額の配賦

完成工事原価	79,027千円
未成工事支出金	3,474千円
販売費及び一般管理費	19,652千円
	102,154千円

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	308,316	77,087	103,322	93,862	188,218
賞与引当金	594,776	589,026	594,776	-	589,026
役員退職慰労引当金	112,671	20,441	-	-	133,112

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金期末残高の内訳は、短期債権に対するもの72,682千円、長期債権に対するもの115,535千円  
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	10,042
預金の種類	
当座預金	3,727,729
普通預金	483,556
別段預金	2,760
計	4,214,046
合計	4,224,089

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本瓦斯工事(株)	106,280
不二建設(株)	69,348
厚木ガス総合設備(株)	18,486
(株)ホーク・ワン	16,896
共進興業(株)	15,146
その他	107,343
合計	333,501

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成23年4月	81,235
平成23年5月	106,347
平成23年6月	60,882
平成23年7月	61,618
平成23年8月以降分	23,417
合計	333,501

(c) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,084,266
静岡ガス(株)	172,978
日本瓦斯工事(株)	133,700
東彩設備(株)	113,388
大和小田急建設(株)	91,657
その他	1,699,573
合計	4,295,565

(d) 完成工事未収入金の滞留状況

平成22年3月期以前 計上額	64,406 千円
平成23年3月期 計上額	4,231,158 千円
計	4,295,565 千円

(八) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,919,086	25,580,107	25,925,604	1,573,589

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	466,898
労務費	9,880
外注費	772,932
経費	323,878
合計	1,573,589

(二) 商品

区分	金額(千円)
冷暖房機器他	3,870

(ホ) 材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガス管材類	57,099
工具・仮設材	7,139
その他の貯蔵品	3,866
合計	68,104

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トシマ	73,410
川崎鉄管継手(株)	20,974
東芝エルイーソリューション(株)	19,622
岡部バルブ工業(株)	17,944
TOTOアクエア(株)	16,581
その他	41,444
合計	189,978

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成23年4月	36,693
平成23年5月	46,493
平成23年6月	42,967
平成23年7月	63,824
合計	189,978

(c) 工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	1,904,194
興進工業(株)	82,809
城北興業(株)	66,051
(株)ユーセツ	41,188
森田工務店(株)	37,565
その他	1,253,161
合計	3,384,971

(口)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替高 (千円)	期末残高(千円)
970,145	20,844,889	21,148,371	666,662

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
ガス工事	621,721
建築・土木工事	42,941
その他	2,000
合計	666,662

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kyowa-nissei.co.jp">http://www.kyowa-nissei.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年9月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月15日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 浩  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、会社及び連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社協和日成が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月10日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 古 谷 義 雄

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 角 田 浩

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社協和日成が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月15日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 浩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 6 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 浩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。